

《よこしん》 半期レポート

バーゼルⅡ基準

(平成23年9月期)

1 バーゼルⅡについて

バーゼルⅡ（新BIS規制）は、平成19年3月末から適用開始となった金融機関の自己資本比率規制のことで、「最低所要自己資本比率」、「金融機関の自己管理と監督上の検証」、「市場規律」の3つの柱から成り立っています。

■第1の柱 最低所要自己資本比率

バーゼルⅡにおける第1の柱は、最低所要自己資本比率について定めています。自己資本比率を算定するにあたり分母となるリスク資産の計測を精緻化するという点が大きな特徴で、具体的には、信用リスク（貸倒のリスク）の計測の精緻化に加えて、事務事故やシステム障害等によって金融機関が損失を被るリスクをオペレーショナル・リスクとして計測し、自己資本比率の算定に反映させています。

■第2の柱 金融機関の自己管理と監督上の検証

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクや信用集中リスクなど第1の柱の対象となっていないリスクも含め、金融機関自らがリスクを適切に管理しリスクに見合う適正な自己資本を維持するという「自己管理型」の取組みが求められています。また、金融当局においても各金融機関が創意工夫したリスク管理の方法について検証・評価を行い、必要に応じて適切な監督上の措置を講ずること等が求められています。

■第3の柱 市場規律

バーゼルⅡでは、情報開示を通じて市場規律の実効性を高めるため、自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量とその計算方法等についての開示が求められています。本開示（定量的開示事項）は、この第3の柱への対応によるものです。

2 定量的開示事項（単体）

■自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目	平成23年3月末	平成23年9月末
出資金	2,035	2,026
利益準備金	2,282	2,282
特別積立金	71,336	71,336
次期繰越金	122	2,299
処分未済持分（△）	61	54
その他有価証券の評価差損（△）	-	-
基本的項目計（A）	75,716	77,891
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△448	△448
一般貸倒引当金	1,748	1,764
補完的項目計（B）	1,299	1,316
自己資本総額（A）+（B）（C）	77,015	79,207
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	11,714	11,714
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	7,700	7,700
控除項目不算入額（△）	11,714	11,714
控除項目計（D）	-	-
自己資本額（C）-（D）（E）	77,015	79,207
資産（オン・バランス）項目	605,555	618,398
オフ・バランス取引等項目	3,224	3,282
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	48,962	48,962
リスク・アセット等計（F）	657,742	670,643
単体Tier1比率（A/F）	11.51%	11.61%
単体自己資本比率（E/F）	11.70%	11.81%

（注） 1. 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しています。

なお、当金庫は国内基準を採用しています。

2. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成20年金融庁告示第79号）に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除していません。なお、平成23年3月末・9月末については、「その他有価証券の評価差損」が発生していないため、自己資本比率の算定結果に影響はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成23年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット及び所要自己資本の額合計	608,779	24,351	621,680	24,867
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	607,724	24,308	620,932	24,837
ソブリン向け	2,655	106	3,064	122
金融機関向け	87,676	3,507	96,019	3,840
法人等向け	135,720	5,428	144,425	5,777
中小企業等・個人向け	102,705	4,108	102,326	4,093
抵当権付住宅ローン	39,376	1,575	39,107	1,564
不動産取得等事業向け	172,100	6,884	173,147	6,925
三月以上延滞等	3,102	124	1,973	78
取立未済手形	52	2	54	2
信用保証協会等による保証付	9,170	366	9,078	363
出資等	9,028	361	9,278	371
上記以外	46,136	1,845	42,456	1,698
② 証券化エクスポージャー	1,054	42	748	29
ロ. オペレーショナル・リスク	48,962	1,958	48,962	1,958
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	657,742	26,309	670,643	26,825

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、地方公共団体金融機構、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクについて当金庫は基礎的手法を使用しています。

算定方法は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

■信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	平成23年3月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内	1,517,765	866,674	412,527	741	7,448
国外	65,411	-	65,125	-	-
地域別合計	1,583,176	866,674	477,652	741	7,448
製造業	115,595	99,230	15,253	22	500
農業、林業	140	140	-	-	-
漁業	65	65	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	127,753	126,925	750	-	324
電気・ガス・熱供給・水道業	3,915	286	3,404	-	-
情報通信業	8,482	6,316	1,929	-	198
運輸業、郵便業	33,373	25,933	6,801	-	132
卸売業	49,126	46,760	1,963	211	85
小売業	47,430	43,300	3,997	103	118
金融業、保険業	335,515	11,313	191,525	404	68
不動産業	201,946	196,614	5,324	-	2,062
物品賃貸業	11,452	6,310	4,120	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1,810	1,773	-	-	-
宿泊業	13,927	13,925	-	-	491
飲食業	11,491	11,487	-	-	751
生活関連サービス業、娯楽業	15,079	15,024	-	-	93
教育、学習支援業	5,233	5,232	-	-	-
医療・福祉	14,087	14,087	-	-	391
その他のサービス	59,627	59,564	-	-	1,322
国・地方公共団体等	279,067	11,834	242,582	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	170,337	170,212	-	-	881
その他	77,716	335	-	-	24
業種別合計	1,583,176	866,674	477,652	741	7,448
1年以下	229,553	88,524	55,637	183	
1年超3年以下	339,598	109,227	162,881	449	
3年超5年以下	305,670	123,513	182,035	107	
5年超7年以下	128,876	101,857	26,910	-	
7年超10年以下	277,962	231,872	46,089	-	
10年超	198,603	194,506	4,097	-	
期間の定めのないもの	102,912	17,172	-	-	
残存期間別合計	1,583,176	866,674	477,652	741	

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	平成23年9月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内	1,558,697	873,923	430,325	651	6,485
国外	66,012	-	65,728	-	-
地域別合計	1,624,710	873,923	496,054	651	6,485
製造業	116,110	98,686	16,051	-	294
農業、林業	207	207	-	-	-
漁業	86	86	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	127,501	126,716	708	-	273
電気・ガス・熱供給・水道業	3,886	262	3,490	-	-
情報通信業	8,344	6,183	1,899	-	200
運輸業、郵便業	32,946	25,674	6,572	-	111
卸売業	49,641	46,880	2,268	300	37
小売業	47,189	43,120	3,998	-	79
金融業、保険業	390,829	9,018	197,597	350	67
不動産業	203,066	198,251	4,765	-	1,765
物品賃貸業	13,638	8,047	4,570	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1,817	1,780	-	-	-
宿泊業	12,694	12,694	-	-	278
飲食業	11,542	11,540	-	-	703
生活関連サービス業、娯楽業	14,637	14,582	-	-	-
教育、学習支援業	5,118	5,117	-	-	-
医療・福祉	14,440	14,440	-	-	384
その他のサービス	69,375	69,312	-	0	1,313
国・地方公共団体等	283,157	10,382	254,130	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	170,776	170,656	-	-	970
その他	47,699	278	-	-	5
業種別合計	1,624,710	873,923	496,054	651	6,485
1年以下	277,270	82,227	66,995	169	
1年超3年以下	361,998	104,727	186,852	389	
3年超5年以下	295,782	135,105	160,583	92	
5年超7年以下	118,418	96,484	21,841	-	
7年超10年以下	286,150	233,826	52,323	-	
10年超	200,804	193,346	7,458	-	
期間の定めのないもの	84,286	28,206	-	-	
残存期間別合計	1,624,710	873,923	496,054	651	

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、投資信託、固定資産等が含まれます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成23年3月期	2,108	1,748	-	2,108	1,748
	平成23年9月期	1,748	1,764	-	1,748	1,764
個別貸倒引当金	平成23年3月期	8,079	7,193	2,128	5,951	7,193
	平成23年9月期	7,193	7,016	260	6,933	7,016
合 計	平成23年3月期	10,188	8,941	2,128	8,060	8,941
	平成23年9月期	8,941	8,781	260	8,681	8,781

- (注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額その他については、洗替による取崩額です。
 2. 個別貸倒引当金の当期減少額その他については、主として税法による取崩額です。

■業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	平成23年3月期					
	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	1,142	1,177	159	983	1,177	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	1,230	426	910	319	426	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	72	-	15	72	-
運輸業、郵便業	613	330	323	292	330	-
卸売業	125	94	38	86	94	-
小売業	187	159	31	155	159	-
金融業、保険業	-	67	-	-	67	-
不動産業	1,985	1,583	518	1,469	1,583	-
物品賃貸業	0	-	-	0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	23	-	23	-	-	-
宿泊業	365	516	-	365	516	-
飲食業	166	442	5	161	442	-
生活関連サービス業、娯楽業	53	24	-	53	24	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	410	393	-	410	393	-
その他のサービス	1,285	1,332	35	1,247	1,332	0
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	474	571	82	389	571	0
合 計	8,079	7,193	2,128	5,951	7,193	0

(単位：百万円)

	平成23年9月期					
	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	1,177	1,190	8	1,169	1,190	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	426	385	71	355	385	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	72	130	-	72	130	-
運輸業、郵便業	330	331	-	330	331	-
卸売業	94	84	17	76	84	-
小売業	159	114	29	130	114	-
金融業、保険業	67	66	-	67	66	-
不動産業	1,583	1,477	125	1,457	1,477	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	516	485	-	516	485	-
飲食業	442	405	-	442	405	-
生活関連サービス業、娯楽業	24	-	-	24	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	393	386	-	393	386	-
その他のサービス	1,332	1,387	-	1,332	1,387	1
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	571	570	8	563	570	0
合計	7,193	7,016	260	6,933	7,016	1

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成23年3月末		平成23年9月末	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	2,200	294,594	2,200	268,345
10%	-	292,844	-	300,333
20%	294,563	1,658	355,467	1,692
35%	-	112,988	-	112,283
50%	28,651	4,474	29,072	5,374
75%	-	154,693	-	153,742
100%	4,490	391,228	6,191	389,623
150%	-	789	-	383
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	329,904	1,253,271	392,931	1,231,778

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成23年3月末	平成23年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	27,792	20,938	122,750	126,573	-	-
①ソブリン向け	-	-	106,140	110,361	-	-
②金融機関向け	-	-	2,200	2,200	-	-
③法人等向け	8,583	5,816	704	661	-	-
④中小企業等・個人向け	10,918	9,188	7,720	7,609	-	-
⑤抵当権付住宅ローン	198	124	5,846	5,578	-	-
⑥不動産取得等事業向け	5,288	3,552	48	60	-	-
⑦三月以上延滞等	0	0	0	9	-	-
⑧上記以外	2,803	2,257	89	91	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成23年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	124	159
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

(単位：百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成23年3月末	平成23年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
① 派生商品取引合計	741	651	741	651
(i) 外国為替関連取引	691	601	691	601
(ii) 金利関連取引	50	50	50	50
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
② 長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	741	651	741	651

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

■保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成23年9月末
証券化エクスポージャーの額	2,837	2,993
商業用不動産	446	434
クレジット債権	30	-
法人等向け債権	2,360	2,558

(注) 当金庫は、投資家としての証券化エクスポージャーを保有しています。オリジネーターとしての証券化エクスポージャーは保有していません。

■保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	平成23年3月末		平成23年9月末	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%	1,213	9	2,493	19
50%	1,624	32	500	10
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

■証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・
アセットの額

当金庫は経過措置を適用していません。

(注) 経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条において、平成18年3月末において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができること。

■出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で 時価のないもの等
		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち		貸借対照表 計上額
					うち益	うち損	
上場株式	平成23年3月末	2,294	2,646	351	458	106	-
	平成23年9月末	2,579	2,764	184	321	136	-
非上場株式	平成23年3月末	-	-	-	-	-	525
	平成23年9月末	-	-	-	-	-	525
その他	平成23年3月末	625	754	128	128	-	4,943
	平成23年9月末	625	691	65	65	-	4,943
合 計	平成23年3月末	2,920	3,401	480	587	106	5,469
	平成23年9月末	3,205	3,456	250	387	136	5,469

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものの「その他」は、優先出資証券です。

2. その他有価証券で時価のないもの等の「その他」は、信金中金出資金、投資事業有限責任組合出資持分等です。

3. 売買目的の出資等エクスポージャーは保有していません。

■ 子会社等株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

		貸借対照表 計上額	時価	評価差額	
				うち益	うち損
子会社・子法人等株式	平成23年3月末	55	-	-	-
	平成23年9月末	55	-	-	-

(注) 子会社・子法人等株式で時価のあるものではありません。

■ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

		売却額	売却益	売却損	株式等償却
出資等エクスポージャー	平成23年3月末	569	-	190	126
	平成23年9月末	306	28	89	-

■ 銀行勘定の金利リスク量

(単位：百万円)

金利リスク量				
	資産勘定	平成23年3月末	負債勘定	平成23年3月末
オンバランス	運用勘定合計（貸出金・有価証券等）	17,074	調達勘定合計（預金等）	7,709
オフバランス	金融派生商品（変動金利受取）	29	金融派生商品（固定金利支払）	127
合計		17,103	合計	7,836

銀行勘定の金利リスク量（99パーセンタイル値）	9,267
-------------------------	-------

(単位：百万円)

金利リスク量				
	資産勘定	平成23年9月末	負債勘定	平成23年9月末
オンバランス	運用勘定合計（貸出金・有価証券等）	9,650	調達勘定合計（預金等）	5,297
オフバランス	金融派生商品（変動金利受取）	28	金融派生商品（固定金利支払）	63
合計		9,678	合計	5,360

銀行勘定の金利リスク量（99パーセンタイル値）	4,318
-------------------------	-------

(注) 1. 平成23年9月末はリスク量算出の基礎となる感応度（99パーセンタイル金利）が大きく低下したため、平成23年3月末に比べ金利リスク量は大幅に減少しました。

2. 銀行勘定の金利リスク量は、資産勘定の金利リスク量と負債勘定の金利リスク量を相殺して算定しています。

内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク量は、以下の定義に基づいて算定しています。

1. 計測手法

99パーセンタイル値による金利リスク量（バーゼルⅡ対応）は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセント目に当たる金利ショックによって、GPS計算方式で算出しています。

2. 対象となる資産・負債

銀行勘定におけるすべての金利感応資産・負債（預貸金、有価証券、預け金、外国為替取引、その他金利・期間を有する資産・負債）を対象としています。

3. コア預金

99パーセンタイル値による金利リスク量のうち、要求払預金（当座、普通、貯蓄等）の金利リスク量は、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と認識し、一定額（（i）過去5年の最低残高、（ii）過去5年の年間最大流出量を現残高から差し引いた残高、（iii）現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限）を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均2.5年）リスク量を算出しています。

4. リスク計測の頻度

月次（前月末基準）で計測しています。

※本資料の計数は、単位未満を切り捨てて表示しています。

※本資料の計数は、会計監査人の監査を受けておりません。

——本資料についてのお問い合わせ先——

横浜信用金庫 総合企画部

TEL：045-651-1451（代表）

Eメールアドレス：souki@yokoshin.co.jp